

介護予防・日常生活支援総合事業の日割り請求について

海田町では、平成30年6月請求分から、「月額報酬の日割り請求にかかる適用(平成27年3月31日老健局介護保険計画課・振興課・老人保健課／事務連絡・I 資料9)」に基づき、月額包括報酬の請求について取扱いを見直し、日割り請求を実施します。

介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)のサービスは、介護(予防)サービスの日割り請求と異なる場合がありますので、ご注意ください。

具体的には日割り開始に区分変更(事業対象者→要支援)、利用者との契約開始、日割り終了に区分変更(事業対象者→要支援、要介護)、利用者との契約解除が追加となっています。下記のような事例に注意してください。

1 区分変更(事業対象者→要支援)

事業対象者が、9月11日に要介護・要支援認定申請をし、認定結果が要支援2となり、月を通して、総合事業のサービスを利用していた場合、要支援2の有効期間開始日(認定申請日)が資格変更日となるため、9月11日を起算日として日割り請求を行います。

※ 事業対象者及び要支援認定者が月途中で要介護認定を受けた者についても、認定申請日を契約解除日とみなし、日割り計算を行います。

要介護・要支援認定申請		
資格	事業対象者	要支援2
請求	10日分日割請求	20日分日割請求
9月1日	9月11日	9月30日

2 総合事業のサービスを新たに利用する場合

事業対象者及び要支援認定者が9月11日に新規で事業所と契約し、総合事業のサービス利用を開始した場合、契約日である9月11日を起算日として日割り請求をする。

※ 契約日が日割り請求の起算点となりますので、利用者の契約日とサービス利用開始日については十分に協議し、利用者負担が過大とならないように注意してください。

※ 契約を解除した場合は契約解除日までを日割り請求し、契約解除日の翌日以降は請求できません。

事業所との契約日		
請求	請求しない	20日分日割請求
9月1日	9月11日	9月30日

※ 詳細については、別紙「月額報酬の日割り請求にかかる適用(平成27年3月31日老健局介護保険計画課・振興課・老人保健課／事務連絡・I 資料9)」にて確認してください。